



つつまる

東京都地域公益活動推進協議会

令和6年度 地域公益活動の状況等調査結果

目次

I	調査のあらまし	1
II	部会ごとの配布数と回答率	1
III	調査結果の概要	
1	地域公益活動の実施状況	2
2	地域公益活動の組織体制について	5
3	地域公益活動の連携・ネットワークについて	7
4	東京都地域公益活動推進協議会の活動に期待することについて	9
IV	分析	
1	複数回答の点数化による傾向の調査	10
2	「活動の連携先」の傾向の調査	11
3	部会別による回答の傾向	12
4	地域福祉コーディネーターとの関係性	13

巻末資料

1	調査票	15
2	区市町村別の地域福祉コーディネーター設置状況一覧【調査時点（基準日）】 2024（令和6年）10月1日	25

I 調査のあらまし

1. 調査対象 東京都地域公益活動推進協議会会員法人が運営する 3,164 施設 (1,042 法人)
2. 回収率 17.6% (557/3,164 施設) ※法人単位で整理した場合は回収率 36.2% (377/1,042 法人)
3. 調査目的 (1) 東京都地域公益活動推進協議会の会員の活動状況などの集計と分析
(2) 特徴のある活動事例等を探すための基礎資料の収集
(3) 東京都地域公益活動推進協議会の活動についての要望等の収集
4. 実施方法 Web フォームまたは Word 版調査票により回答
5. 実施時期 令和 6 年 12 月 4 日～令和 7 年 1 月 31 日

II 部会ごとの配布数と回答率

部会名	配布数 (A)	回答数(B) (延べ数)※	回収率 (B÷A)
1. 高齢者福祉施設協議会	1,150	199	17.3%
2. 身体障害者福祉部会	98	34	34.7%
3. 知的発達障害部会	483	148	30.6%
4. 障害児福祉部会	12	10	83.3%
5. 医療部会	45	10	22.2%
6. 更生福祉部会	34	16	47.1%
7. 救護部会	10	6	60.0%
8. 保育部会	1,182	100	8.5%
9. 児童部会	92	36	39.1%
10. 乳児部会	11	7	63.6%
11. 母子福祉部会	33	18	54.5%
12. 女性支援部会	5	2	40.0%
以下任意加入			
13. 東京都介護保険居宅事業者連絡会	3	3	100.0%
14. 民間助成団体部会	4	3	75.0%
15. 情報連絡会員	2	2	100.0%
全体	3,164	594	

※ 一つの施設が複数の部会に属する場合は複数集計をしているため全回答数と数字が異なる

Ⅲ 調査結果の概要

1 地域公益活動の実施状況

- ◇ 地域公益活動を「実施している（法人単位として実施していても可）」が72.9%、「実施していない」が23.9%という結果になった「実施について準備中」が3.2%だった。（表1）
- ◇ 「取り組んでいる地域公益活動の内容」（複数回答可）について尋ねたところ、「地域住民の交流、居場所づくり」の回答が最も多くなった（全体の51.0%）。次いで「食を通じた支援」（32.3%）、「建物・備品など資産の貸出し」（29.1%）、「災害時支援や防災支援」（28.3%）が続いた。「その他」（8.1%）の回答は様々だったが、「ネットワークへの参加」の回答が多かった（表2）。
- ◇ 活動の主な対象者（複数回答可）を尋ねたところ、最も多かったのは「地域住民全般」（75.4%）、次いで「高齢者」（43.6%）、「子どもとその家庭」（40.9%）の順であった。（表3）
- ◇ 活動を行う場所について尋ねたところ「施設・事業所内」（84.5%）が最多であった。「地域の集会場、地区センター等公共施設」（29.8%）、「他の法人の施設・事業所内」（22.4%）が続いた。（表4）

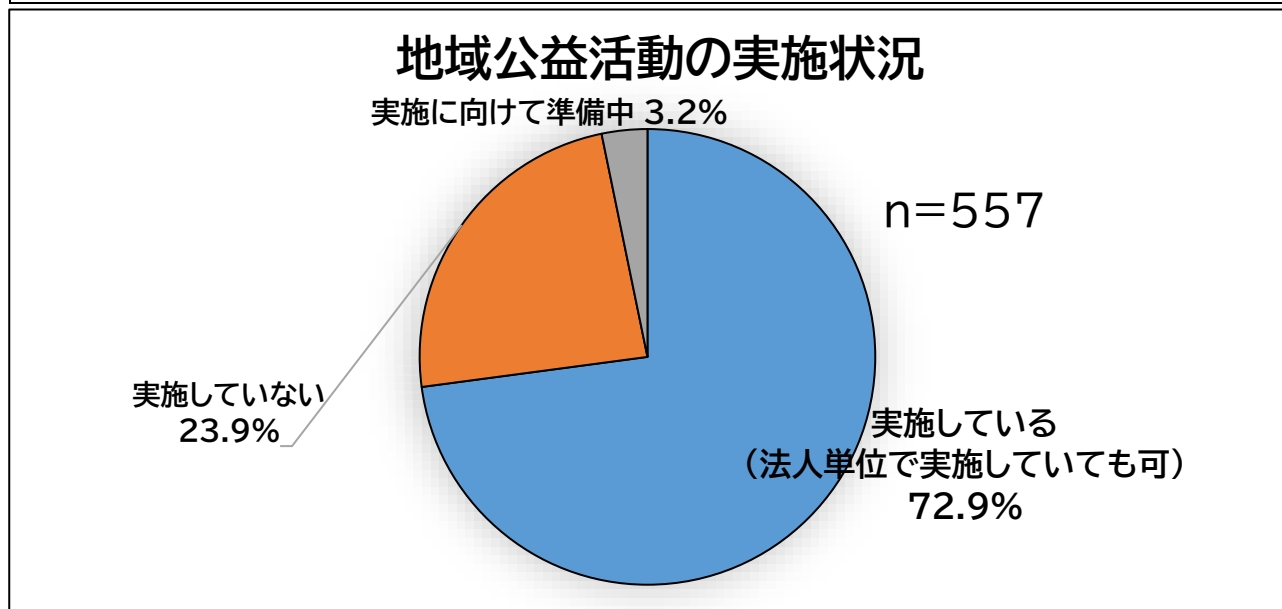


表 1 地域公益活動の実施状況

※ 令和5年度調査(n=492)では、「地域公益活動」を「実施している」が70%で、「実施していないが法人内で実施あり」が26%であった。なお、選択肢が変更となったため、単純な比較はできていない。

地域公益活動の内容

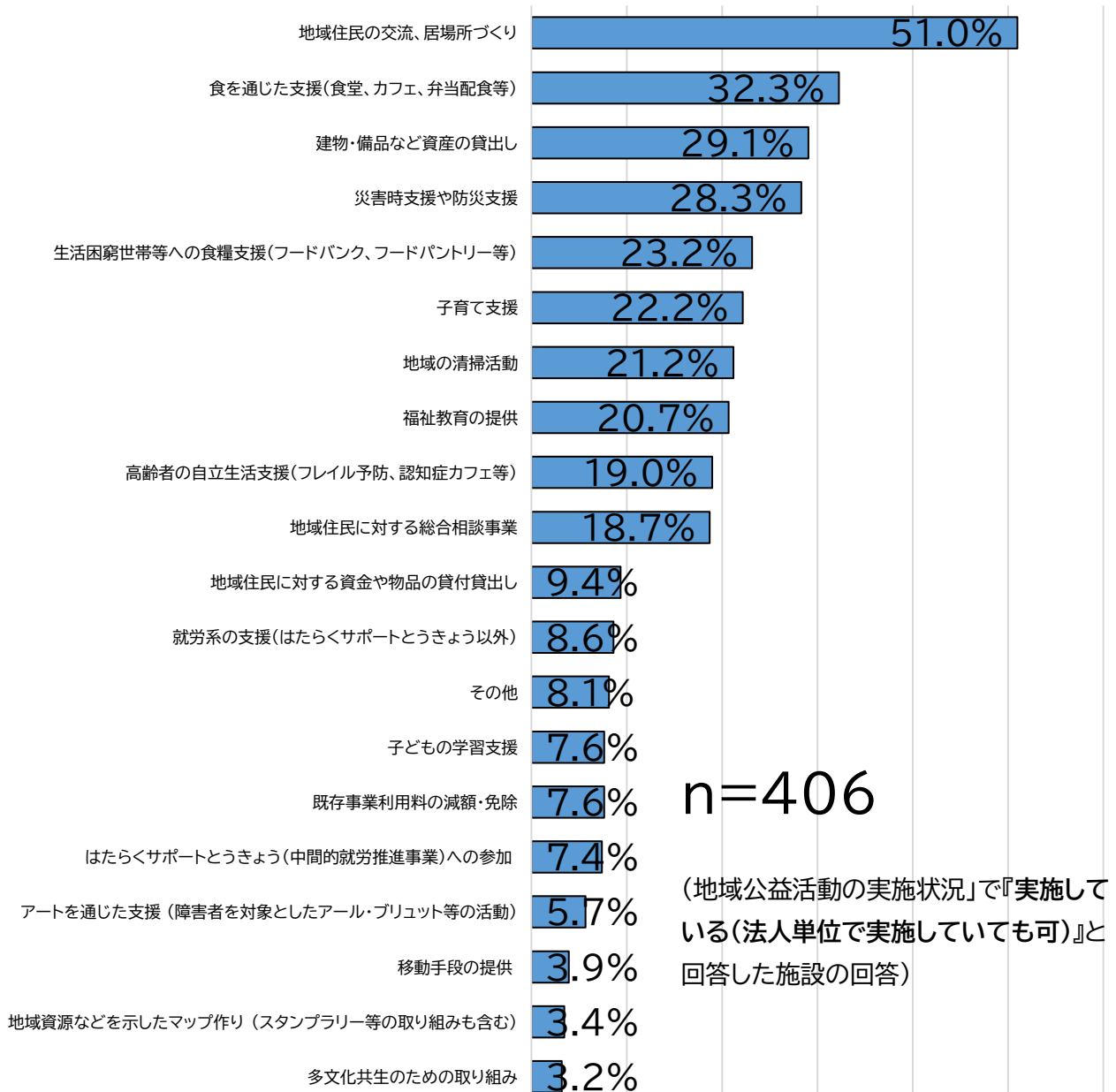


表 2 取り組んでいる地域公益活動の内容(複数回答可)

- ※ 令和年 5 年度調査では、「活動の重点的な支援」としていずれか一つの内容を選択するように調査をしている。その結果、最も多かった回答は「地域住民の交流、居場所づくり」(19%)で、次いで「子育て支援」(13%)、「高齢者の自立生活支援」(11%)「生活困窮世帯への食糧支援(フードバンク、フードパントリー等)」(11%)、が続いた。
- ※ 令和 6 年度調査では選択肢を変更したため、純粋な比較はできないが、「地域住民の交流、居場所づくり」、「生活困窮世帯への食糧支援(フードバンク、フードパントリー等)」の回答は昨年に引き続き上位に挙がった。
- ※ 本回答は複数回答可であったが、1 回答(施設・事業所)あたり、平均 3.3 個の項目を選択している。複数の目的にまたがって地域公益活動の取り組みが進められている様子が窺えた。

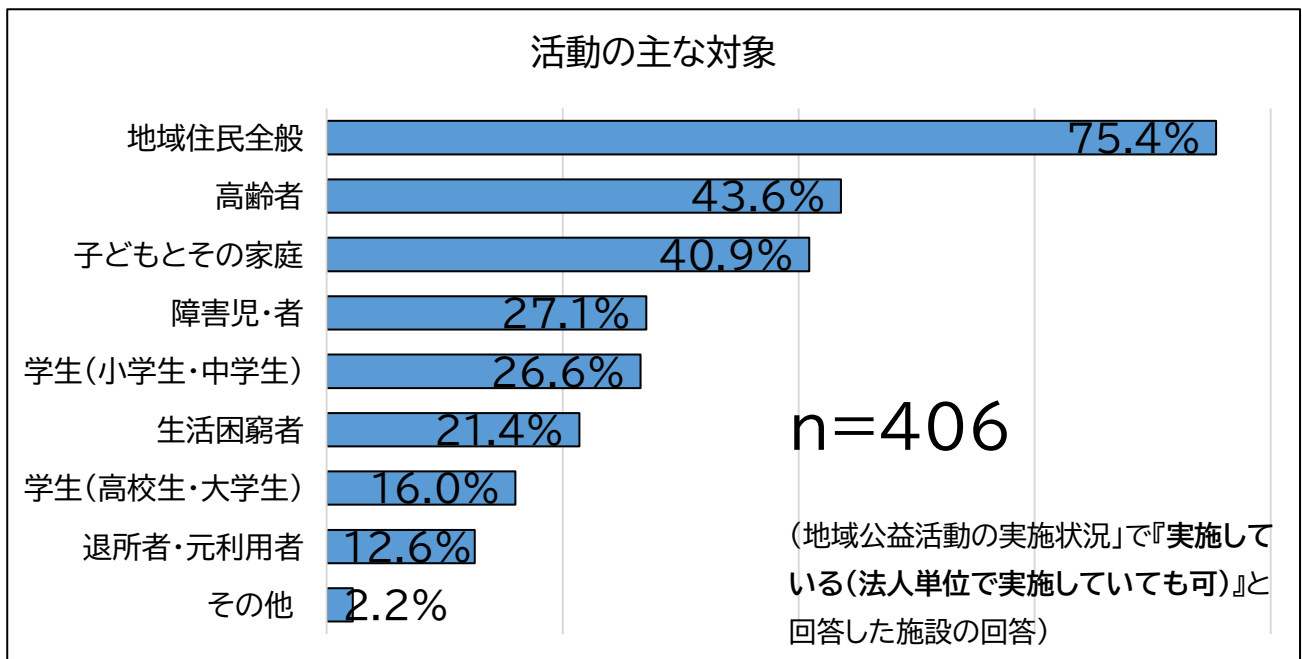


表 3 活動の主な対象(複数回答可)

- ※ 令和5年度調査での活動の主な対象者(複数回答可)で最も多かったのは、「地域住民全般」(41%)、次いで「高齢者」(23%)、「子どもとその家庭」(20%)の順であった。令和6年度調査では回答の傾向自体は変わらなかったものの、各解答の全体に占める割合が上昇した。
- ※ 本回答も複数回答可であり、1回答あたりの平均回答項目数は約2.7個となり昨年度比で1.5倍となった(令和5年度調査での平均解答項目は1.8個)。活動の対象者というベクトルでも、活動の幅が広がっている。

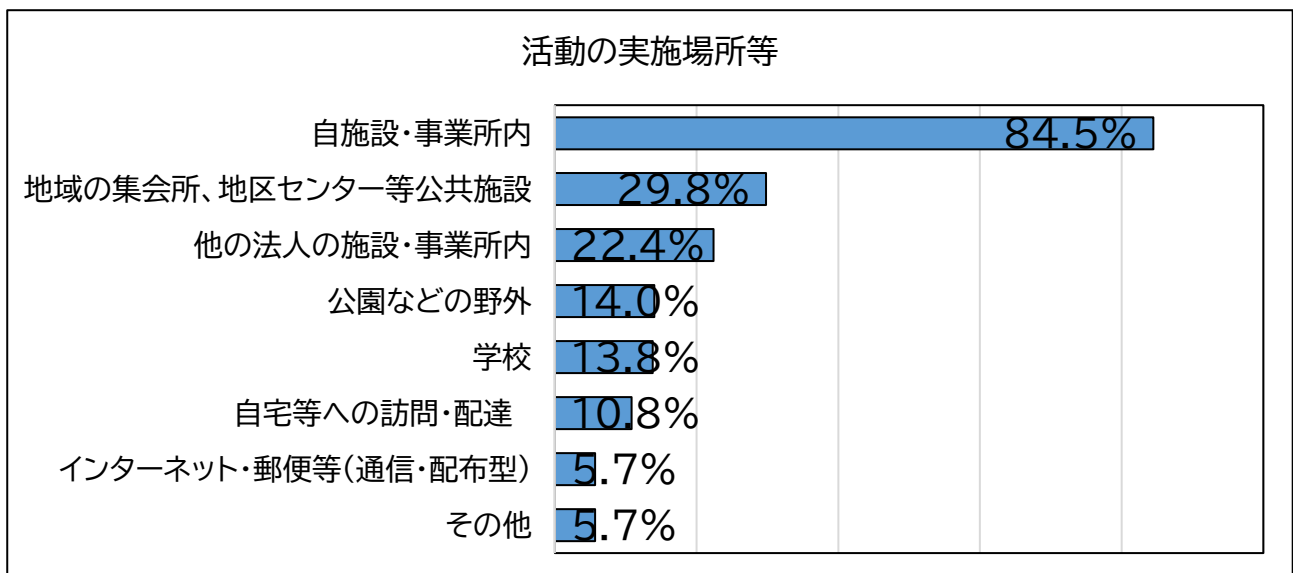


表 4 活動の実施場所等(複数回答可)

- ※ 令和5年度調査においても、「自施設・事業所内」(84%)が第1位で変化はなかった。
- ※ 令和6年度から新規で増設した選択肢、「他の法人の施設・事業所内」(22.4%)が第3位となった。
- ※ 下位の回答では、令和5年度調査では7%であった「学校」(13.8%)の回答が増えている。

2 地域公益活動の組織体制について

- ◇ 地域公益活動の参加者・担当者について、職層や種別ごとに質問をしたところ、最も多かった回答は「施設管理職（施設長、副施設長など）」（71.2%）であった。続いて、「施設現場福祉職（保育士、介護士、相談員、支援員、ケアマネなど）」（63.1%）、「施設リーダー層（主任、部門責任者など）」（60.6%）となっており、以上 3 項目を選択した件数が 60%を超えている。（表 5）
- ◇ 活動の財源は「法人独自の資金」（57.9%）が最も多く、次いで「支出はない（ごくわずか）」（35.5%）、「公的な助成金」（24.4%）であった。その他は全体の 5.4%に上り、「支援者からの金品の提供」、「参加者からの参加費」などがあつた。（表 6）

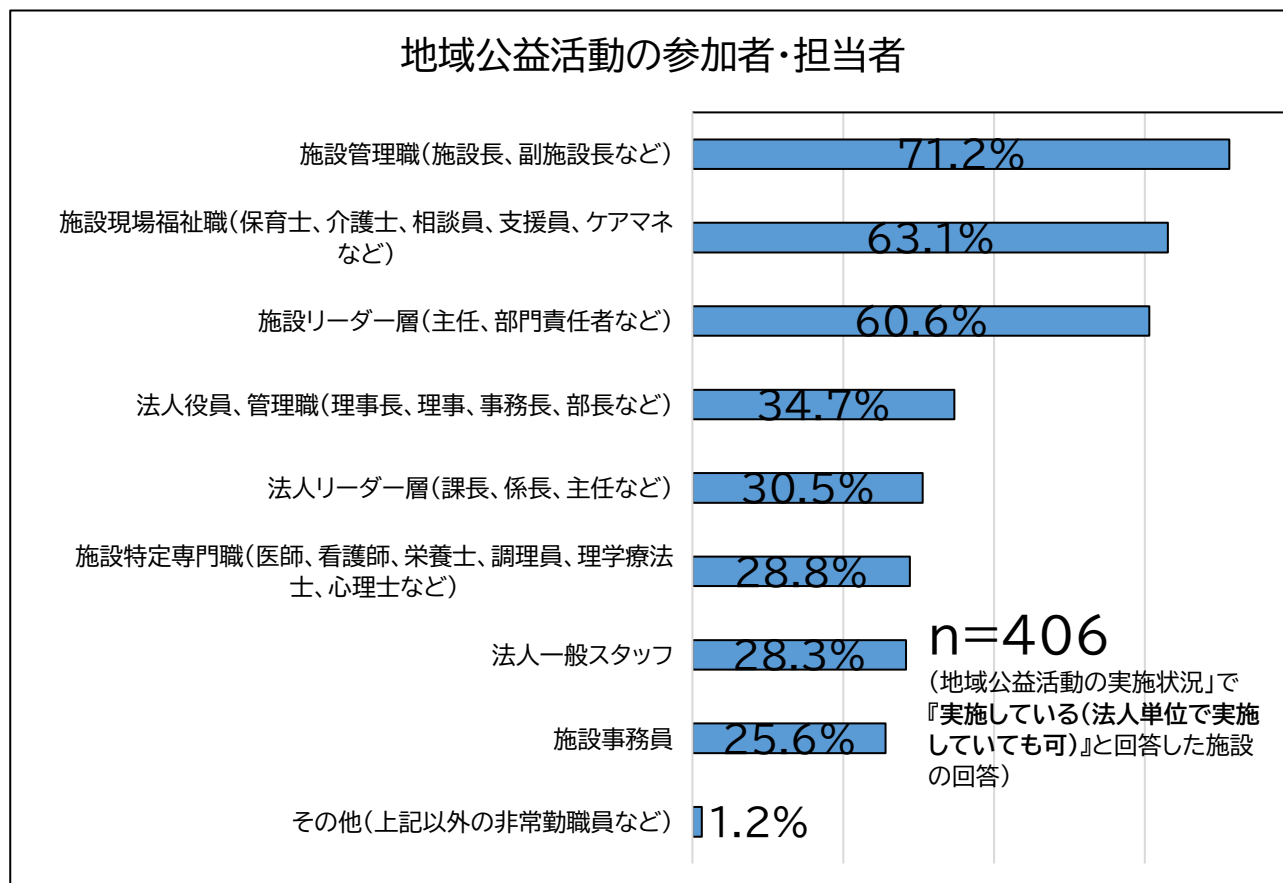


表 5 地域公益活動の参加者・担当者(複数回答可)

- ※ 令和 6 年度からの新規調査項目。多くの施設・事業所の回答で複数回答が見られ、1 回答あたりの平均解答項目数は 3.4 個であった。
- ※ 一方で、複数回答しなかった件数（1 項目のみを選択した件数）は 82 件で、全体の 20.1%に上った。
- ※ 回答の内容では、「施設管理職（施設長、副施設長など）」、「施設リーダー層（主任、部門責任者など）」が上位に来るなど、比較的「施設・事業所の管理職層」が中心となって地域公益活動に取り組んでいる様子が窺えた。上位 3 位以外の選択肢では、回答の割合に大きな差異はなかった。

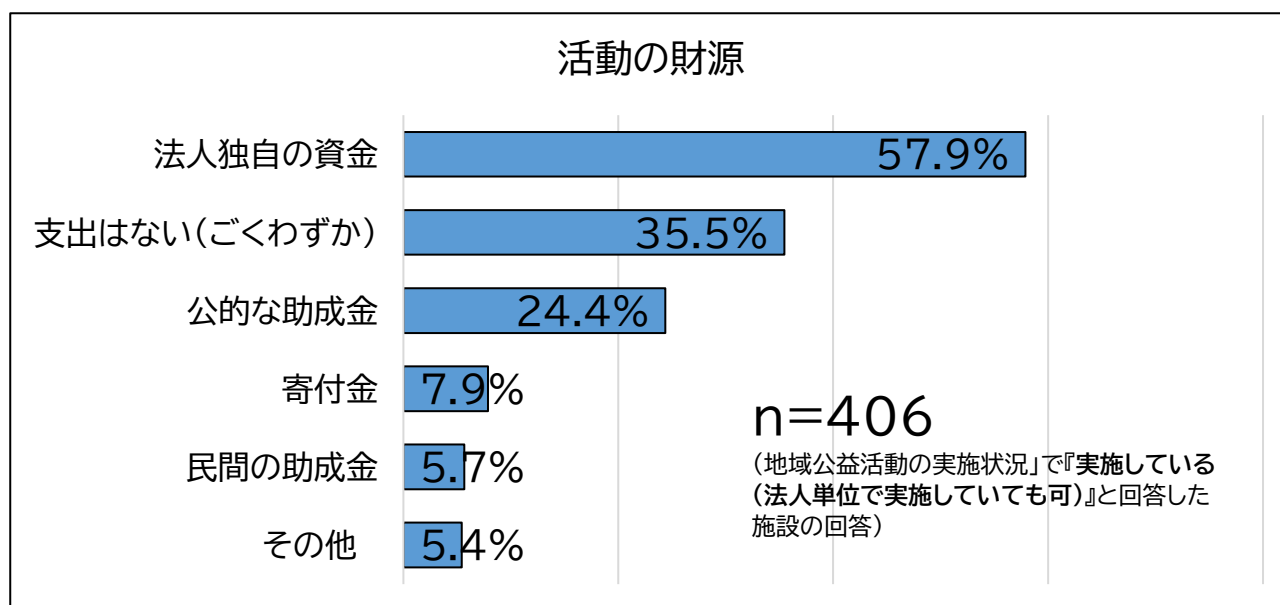


表6 活動の財源（複数回答可）

※ 令和5年度調査では、「法人独自の資金」（52%）、「支出はない（ごくわずか）」（38%）の順位となっており、令和6年度調査と比較して、全体的に項目や数字の変化はなかった。

3 地域公益活動の連携・ネットワークについて

- ◇ 地域公益活動の連携先は「区市町村社会福祉協議会」(53.4%) が最も多く、次いで「町会、自治会」(46.3%)、「行政」(40.1%)、「自施設以外の社会福祉施設・事業所」(38.2%) と続いた。「連携相手なし」は 5.2% であった。(表 7)
- ◇ 地域公益活動を行うネットワーク等への参加経験を質問したところ、「参加したことがある(参加している)」が 57.6%、「参加したことはないが、機会があれば参加したい」が 38.4% だった。(表 8)

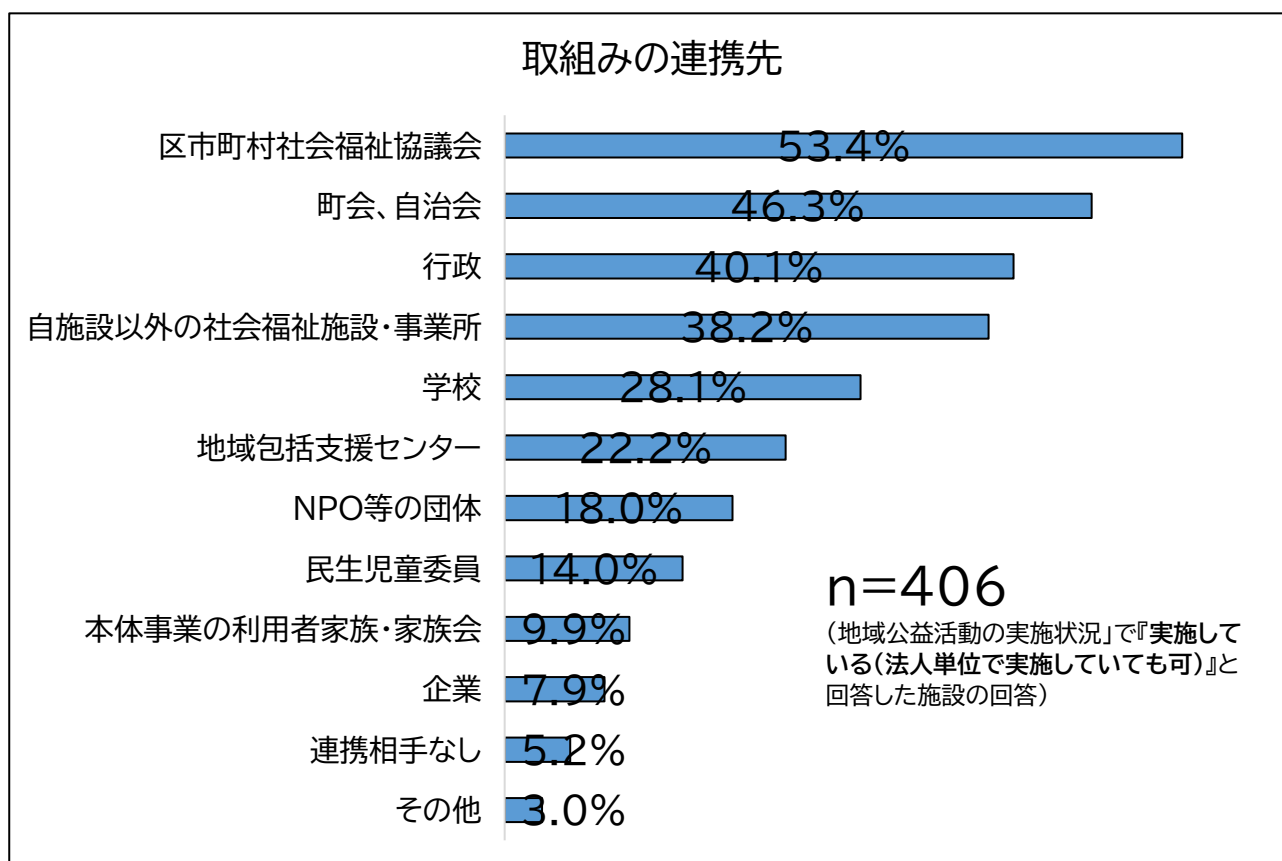


表 7 取組みの連携先(複数回答可)

- ※ 令和 5 年度調査では、連携先として「区市町村社会福祉協議会」(43%) が最も多く、次いで「行政」(36%)「自施設以外の社会福祉施設・事業所」(36%) であった。
- ※ 令和 5 年度調査では「町会、自治会」の項目は 34% であったが、令和 6 年度調査では 46.3% と 10% 以上増加している。
- ※ 令和 5 年度調査で 10% あった「連携相手なし」の項目は 5.2% となり、半分程度に減少している。複数組織における地域公益活動の浸透が見られた。
- ※ 令和 6 年度調査における 1 回答あたりの平均回答項目数は 2.8 個であったが、令和 5 年度調査の 2.2 個より増加しており、地域公益活動の連携先の多様化が進んでいる。

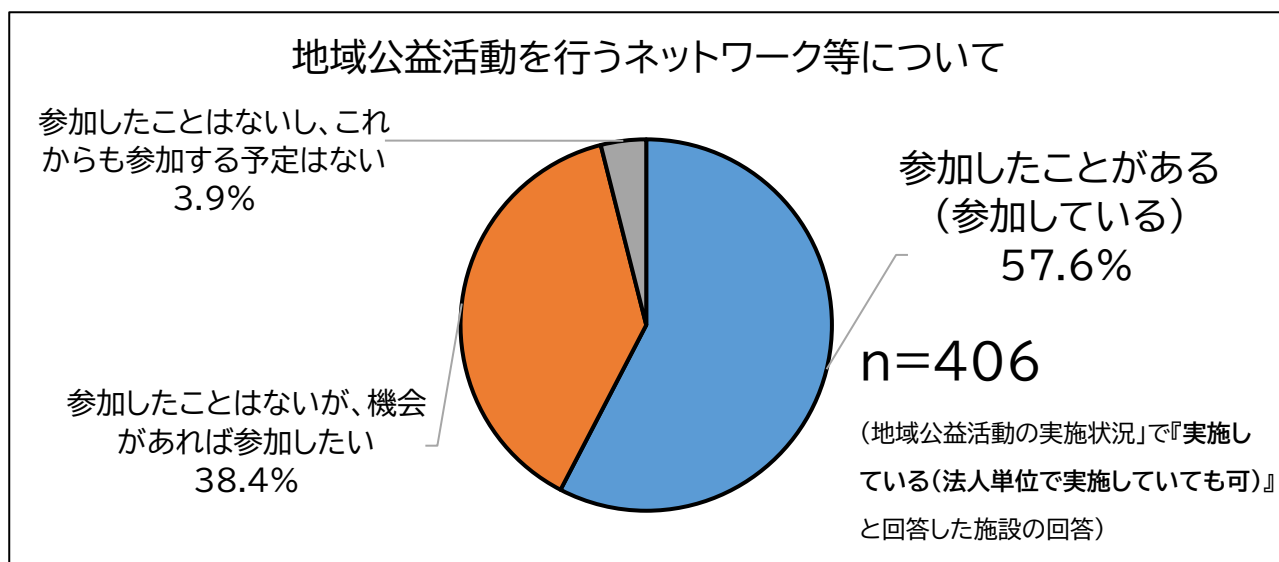


表 8 地域公益活動を行うネットワーク等について

※ 令和 6 年度からの新規項目。ネットワーク等への参加意欲のある回答がほとんどを占めた。一方で、3.9%は参加の予定がないと回答しているが、その回答については部会・種別等の属性内訳に大きな特徴はなかった。

4 東京都地域公益活動推進協議会の活動に期待することについて（複数回答可）

- ◇ 期待することとして最も多かったのは「会員への情報提供」で全体の50.8%、次いで、「都民、関係者への広報活動」（45.3%）、「情報交換の場・機会」（42.1%）、「活動助成」（41.1%）となった。（表9）

東京都地域公益活動推進協議会の活動に期待すること

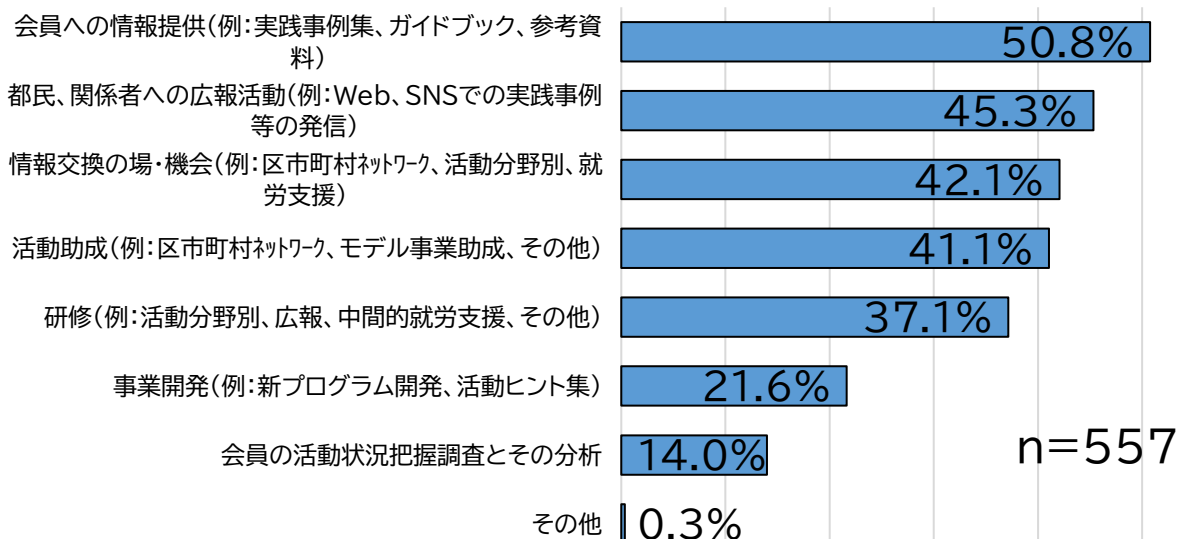


表9 東京都地域公益活動推進協議会の活動に期待することについて（複数回答可）

- ◇ 令和5年度調査における本回答（複数回答可）では、第1位が「会員への情報提供」（55%）、次いで、「都民、関係者への広報活動」（42%）と令和6年度調査と順位は変わらなかった。
- ◇ 令和6年度調査では、「情報交換の場・機会」（42.1%）が第3位となっており、令和5年度調査（31%）の第5位から数字を伸ばした。
- ◇ 「会員の活動状況把握調査とその分析」は「その他」を除き、令和5年度調査に引き続き、全項目中最下位ではあった。しかし、その解答割合は14.0%であり、令和5年度調査の5%から3倍近く伸びている。

IV 分析

1 複数回答の点数化による傾向の調査

- ◇ 地域公益活動の実施状況における「①地域公益活動の参加者・担当者」、「②取り組んでいる地域公益活動の内容(種類)」、「③活動の主な対象」、「④活動の実施場所」、「⑤活動の連携先」の5項目は複数回答により集計をしている。以上の設問で、複数回答した選択肢1項目につき、1点と計上し、各質問項目における1回答あたりの点数について集計した。(表10)
- ◇ 各設問の点数における分布状況は表11の通り
- ※「活動の連携先」における選択肢「連携相手なし」は点数に計上していない。

	参加者・担当者	地域公益活動の内容	活動の主な対象	活動の実施場所	活動の連携先
満点	9	20	9	8	12
最高点	9	15	9	8	10
平均点	3.45	3.31	2.66	1.88	2.82

表10 複数回答を点数化した際の最高点と平均点 単位：点 n=406 (地域公益活動の実施状況)で『実施している(法人単位で実施していても可)』と回答した施設の回答)

点数 (点)	参加者・担当者	地域公益活動の内容	活動の主な対象	活動の実施場所	活動の連携先
0	0	0	0	0	4.2%
1	20.7%	20.9%	30.5%	46.3%	26.8%
2～3	31.3%	34.7%	28.1%	20.2%	27.1%
4～5	26.4%	20.4%	14.8%	9.4%	16.0%
6～7	9.6%	8.1%	6.4%	0.2%	8.9%
8～	6.2%	6.2%	2.5%	0.2%	3.4%

表11 各設問の点数の分布状況 単位：% n=406 (地域公益活動の実施状況)で『実施している(法人単位で実施していても可)』と回答した施設の回答)

※「活動の連携先」0点は「連携相手なし」と回答した件数

2 「活動の連携先」の傾向の調査

- ◇ 「活動の連携先」について、高点数（8 点以上）となった法人（施設・事業所単位を含む）は下記のとおりである。（表 1 2）
- ◇ 「活動の連携先」について地域別に点数を集計した。回答が 1 0 件以上かつ、平均点が 2. 0 以上であった地区は下記の通りである。（表 1 3）
- ※ 本点数における分析については、高得点がすなわち先進的な取組みをしているということにはならず、あくまでも参考値であることに留意されたい。

法人	区市町村名	「活動の連携先」得点
A	大田区	1 0
B	江戸川区	1 0
C	八王子市	1 0
D	葛飾区	9
E	世田谷区	9
F	大田区	9
G	町田市	9
H	調布市	9
I	練馬区	9
J	世田谷区	8
K	大田区	8
L	板橋区	8
M	新宿区	8
N	品川区	8

表 1 2 「活動の連携先」における高点数を獲得した法人（施設・事業所単位を含む）（1 4 件）

区市町村名	回答件数	「活動の連携先」合計点数 (単位：点)	平均点(単位：点)
大田区	1 7	6 1	3. 5 9
墨田区	1 0	3 1	3. 1 0
八王子市	2 5	7 4	2. 9 6
新宿区	1 1	3 1	2. 8 2
目黒区	1 1	2 9	2. 6 4
練馬区	2 6	6 6	2. 5 4
小平市	1 1	2 5	2. 2 7
足立区	3 2	7 0	2. 1 9
三鷹市	1 0	2 1	2. 1 0
世田谷区	3 4	7 1	2. 0 9

表 1 3 回答が 1 0 件以上、かつ平均点が 2. 0 以上の地域名（1 0 件）

3 部会別による回答の傾向

- ◇ 部会ごとの回答について、「地域公益活動の参加者・担当者」とクロス集計を行った。最も回答の多かった「施設管理職（施設長、副施設長など）」（全体の 71.2%）では、5 つの部会で回答が第 1 位になっていた。（表 1 4）
- ◇ 部会ごとの回答について、「活動の連携先」とクロス集計を行った。「高齢者福祉施設協議会」では「町会、自治会」の回答が最も多かったのに対し、障害者・児分野及び保育分野で最も多かった回答は、「区市町村社会福祉協議会」となった。医療・更生・救護・母子など、自治体との関連性の深い部会は「行政」が最も多くなった。（表 1 5）
- ◇ また、部会ごとの点数の平均点を算出したところ、「母子福祉部会」（4.21 点）が最も高くなった。「救護部会」（3.80 点）、「障害児福祉部会」（3.67 点）が続いた。ただし、集計した母数に大きな隔たりがあったため、本結果は一概に正確とはいいがたく、あくまでも調査による傾向である（表 1 6）。
- ※ 本点数における分析については、高得点がすなわち先進的な取組みをしているということにはならず、あくまでも参考値であることに留意されたい。

※ 一つの法人・施設が複数の部会に属する場合は複数回集計をしているため、全回答数と数字が異なる

※ 任意加入団体は除く

部会名	法人役員、 管理職	法人リー ダー層	法人一般 スタッフ	施設管理職	施設リー ダー層	施設現場 福祉職	施設特定 専門職	施設事 務員	その他
高齢者福祉施設協議会	59	54	55	112	92	97	48	37	6
身体障害者福祉部会	7	8	8	16	18	14	4	1	0
知的発達障害部会	40	39	35	83	78	68	23	22	0
障害児福祉部会	4	6	4	3	3	5	1	2	0
医療部会	3	3	2	4	3	5	4	0	1
更生福祉部会	2	6	5	6	6	7	4	3	0
救護部会	3	4	4	4	3	3	4	2	0
保育部会	20	12	9	43	26	33	14	11	1
児童部会	8	7	7	15	12	17	10	4	1
乳児部会	1	2	2	1	3	4	3	0	0
母子福祉部会	1	2	2	12	10	10	6	2	0
女性支援部会	0	1	2	1	0	1	1	0	0

表 1 4 部会ごとの「地域公益活動の参加者・担当者」の回答数（部会ごとの第 1 位の回答を塗りつぶし）単位：件

n=406（地域公益活動の実施状況で『実施している（法人単位で実施していても可）』と回答した施設の回答）

部会名	区市町村社会福祉協議会	行政	自施設以外の社会福祉施設・事業所	町会、自治会	NPO等の団体	企業	学校	本体事業の利用者家族・家族会	民生児童委員	地域包括支援センター	連携相手なし	その他
高齢者福祉施設協議会	83	61	54	92	24	13	46	10	21	62	5	3
身体障害者福祉部会	15	7	12	11	4	1	11	1	4	2	0	0
知的発達障害部会	67	49	54	55	26	11	34	19	16	17	4	2
障害児福祉部会	6	5	4	4	2	1	2	3	2	2	2	0
医療部会	5	5	4	2	0	1	0	1	1	5	0	0
更生福祉部会	2	4	1	3	2	0	1	0	0	1	3	0
救護部会	4	5	2	3	0	0	3	0	1	1	0	0
保育部会	29	22	16	11	5	2	13	7	5	3	6	3
児童部会	14	15	9	8	8	3	6	2	6	1	1	1
乳児部会	2	4	1	2	1	1	0	0	0	1	0	0
母子福祉部会	8	11	7	6	6	3	6	1	9	1	0	1
女性支援部会	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0

表15 部会ごとの「活動の連携先」の回答数（部会ごとの第1位の回答を塗りつぶし）単位：件

部会名	回答件数(件)	合計点数(点)	平均点(点)
高齢者福祉施設協議会	153	474	3.10
身体障害者福祉部会	23	68	2.96
知的発達障害部会	114	354	3.11
障害児福祉部会	9	33	3.67
医療部会	9	24	2.67
更生福祉部会	11	17	1.55
救護部会	5	19	3.80
保育部会	61	122	2.00
児童部会	26	74	2.85
乳児部会	5	12	2.40
母子福祉部会	14	59	4.21
女性支援部会	2	5	2.50
合計	432	1261	2.92

表16 部会ごとの「活動の連携先」の平均点一覧

n=406（地域公益活動の実施状況で『実施している（法人単位で実施していても可）』と回答した施設の回答）（表15・表16ともに）

4 地域福祉コーディネーターとの関係性

- ◇ 区市町村ごとの地域福祉コーディネーター（以下、地域福祉 Co）の設置状況と、「活動の連携先」および、「地域公益活動の内容」について関係性があるか分析を行った。
- ◇ 地域福祉 Co が設置されている地区については、わずかながら「活動の連携先」の点数が高くなる傾向が見受けられた。「地域公益活動の内容」については、平均点が1点以上の差がついた。（表17・18）。
- ◇ 区市町村ごとの地域福祉 Co 設置状況については巻末参考資料を参照

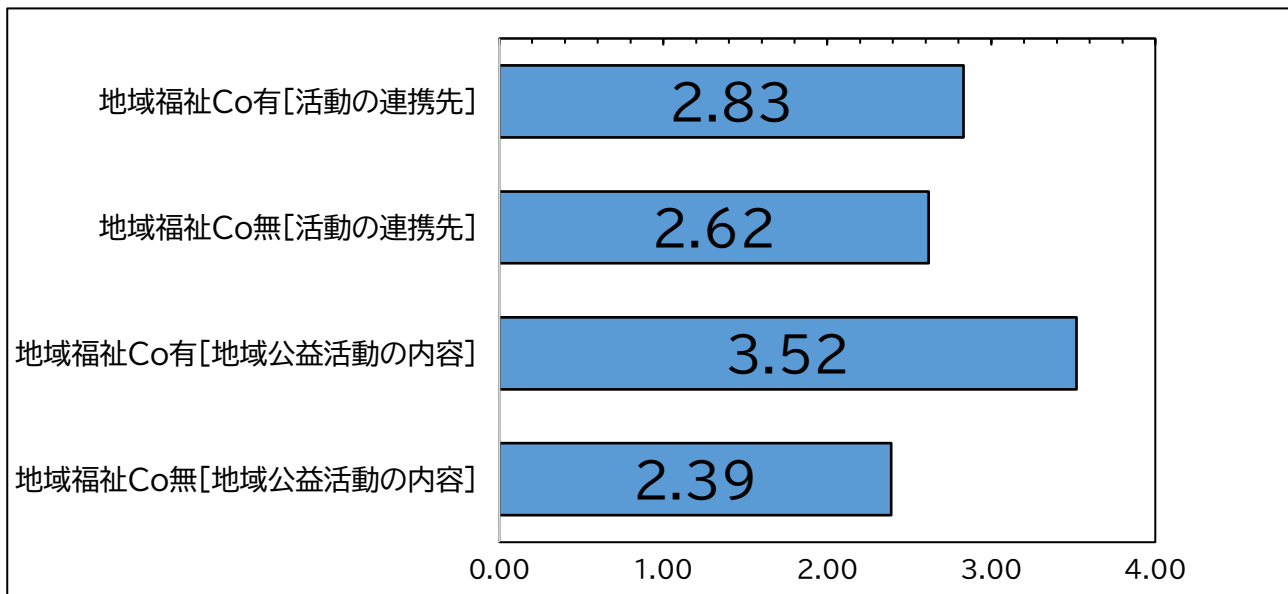


表17 地域福祉 Co 設置の有無における「活動の連携先」、「地域公益活動の内容」の得点比較表 単位:点

n=406 (地域公益活動の実施状況で『実施している(法人単位で実施していても可)』と回答した施設の回答)

[活動の連携先数の点数]

	地域福祉 Co 有		地域福祉 Co 有
回答件数	330	回答件数	330
合計点数	934	合計点数	1161
平均点	2.83	平均点	3.52

[地域公益活動の内容数の点数]

	地域福祉 Co 無		地域福祉 Co 無
回答件数	76	回答件数	76
合計点数	199	合計点数	182
平均点	2.62	平均点	2.39

表18 地域福祉 Co 設置の有無における「活動の連携先」、「地域公益活動の内容」の点数比較 単位:点

n=406 (地域公益活動の実施状況で『実施している(法人単位で実施していても可)』と回答した施設の回答)



公式キャラクター
つつまる

作成：令和7年4月
東京都地域公益活動推進協議会
〒162-8953 新宿区神楽河岸 1-1
TEL：03-3268-7192 FAX：03-3268-0635
E-mail：tky-koueki@tcsw.tvac.or.jp
URL：<https://tokyo-koueki.jp>



令和6年度 地域公益活動の状況把握調査

貴施設における地域公益活動についてお答えください。
◆質問に対して選択肢を選んで回答するものが中心です◆

所要時間: 約 10 分程度

- 調査依頼文はこちらに掲載しています → ([推進協議会 Web ページ「状況把握調査の実施について」](#))

【回答にあたって】

- 回答は**令和6年 12 月 1 日時点**の状況でお答えください。

回答締切 令和7年 1 月 31 日(金)

〔問合せ先〕 東社協福祉部経営支援担当 (地域公益活動 調査担当 阿部・高崎)

TEL: 03-3268-7192 e-mail: tky-koueki@tcs.w.tvac.or.jp

入力した回答の印刷方法(web のフォーマットから入力した場合)

⇒ 最後の質問まで入力し、「送信」を押す前に、ブラウザ上 (Microsoft Edge や Google chrome など) で、「名前を付けてページを保存」や「ページを印刷」にてご対応ください。

(実際の入力画面と多少異なります。回答の送信後は印刷できないのでご注意ください。)

◆この調査内容の問い合わせ先 **必須**

●担当者名

問合せ電話番号 **必須**

●「-」(ハイフン)も入力してください。自動で半角数字が入力されます)

メールアドレス **必須**



東京都地域公益活動推進協議会
公式キャラクター
つつまる

●この調査は「Ⅰ-基本属性」、「Ⅱ-貴施設・事業所が取り組む地域公益活動について」、「Ⅲ-東京都地域公益活動推進協議会の活動について」の3層になっています。

I. 基本属性

〔全員ご回答ください〕

Q I -1 法人名 **必須**

◆「社会福祉法人」は記入不要

Q I -2 施設名・事業所名 **必須**

Q I -3 貴施設・事業所の所在地(区市町村名のみ) **必須**

●プルダウンより区市町村名を選択

Q I -4 貴施設が所属する部会名 **必須** ●当てはまる選択肢すべてにチェック

- ☐ 1)東京都高齢者福祉施設協議会
- ☐ 2)身体障害者福祉部会
- ☐ 3)知的発達障害部会
- ☐ 4)障害児福祉部会
- ☐ 5)医療部会
- ☐ 6)更生福祉部会
- ☐ 7)救護部会
- ☐ 8)保育部会
- ☐ 9)児童部会
- ☐ 10)乳児部会
- ☐ 11)母子福祉部会
- ☐ 12)女性支援部会
- ☐ 13)東京都介護保険居宅事業者連絡会
- ☐ 14)民間助成団体部会
- ☐ 15)情報連絡会員

Q I -5 貴施設・事業所が実施している事業形態 **必須** ●当てはまる選択肢すべてにチェック

- ☐ 1)入所事業
- ☐ 2)通所事業
- ☐ 3)相談事業
- ☐ 4)訪問事業
- ☐ 5)助成事業
- ☐ 6)その他

「その他」の場合、簡潔に記入

Ⅱ.貴施設・事業所が取組む地域公益活動について

〔全員ご回答ください〕

Q II -1 貴施設・事業所の地域公益活動の実施について ●いずれか1つ選択 **必須**

- ☐ 1)実施している (法人単位として実施していても可)
- ☐ 2)実施していない ⇒「Ⅲ.東京都地域公益活動推進協議会の活動について」以降を回答して下さい
- ☐ 3)実施に向けて準備中⇒「Ⅲ.東京都地域公益活動推進協議会の活動について」以降を回答して下さい

QⅡ-2 貴施設・事業所の地域公益活動について、どの職種の職員が参加、もしくは担当をしているか。その状況を回答してください。**必須** ●当てはまる選択肢すべてにチェック

※各施設・事業所等で職種名称が下記選択肢と異なる場合は、貴法人で使用されている職種名称に読み替えてご回答ください。

- ☐ 1) 法人役員、管理職（理事長、理事、事務長、部長など）
- ☐ 2) 法人リーダー層（課長、係長、主任など）
- ☐ 3) 法人一般スタッフ
- ☐ 4) 施設管理職（施設長、副施設長など）
- ☐ 5) 施設リーダー層（主任、部門責任者など）
- ☐ 6) 施設現場福祉職（保育士、介護士、相談員、支援員、ケアマネなど）
- ☐ 7) 施設特定専門職（医師、看護師、栄養士、調理員、理学療法士、心理士など）
- ☐ 8) 施設事務員
- ☐ 9) その他（上記以外の非常勤職員など）

「その他」の場合、簡潔に記入

（自由記述）

QⅡ-3 地域公益活動の取組みにあたり、職員の体制で工夫していることがあればご回答ください。**任意**

（自由記述）

QⅡ-4 地域公益活動の取組みにあたり、職員の体制で課題となっていることがあればご回答ください。**任意**

（自由記述）

QⅡ-5 貴施設または事業所で取組んでいる地域公益活動について、その内容をお答えください。単独で行っている活動だけではなく、他施設・他法人・他機関とネットワークを組み合わせながら行っている取り組みについても回答してください。**必須**

●当てはまる選択肢すべてにチェック

- ☐ 1) 食を通じた支援（食堂、カフェ、弁当配食等）
- ☐ 2) 地域住民の交流、居場所づくり
- ☐ 3) 子どもの学習支援
- ☐ 4) 子育て支援
- ☐ 5) 高齢者の自立生活支援（フレイル予防、認知症カフェ等）
- ☐ 6) 生活困窮世帯等への食糧支援（フードバンク、フードパントリー等）
- ☐ 7) 地域住民に対する総合相談事業
- ☐ 8) 福祉教育の提供
- ☐ 9) 災害時支援や防災支援
- ☐ 10) はたらくサポートとうきょう（中間的就労推進事業）への参加
- ☐ 11) 就労系の支援（はたらくサポートとうきょう以外）
- ☐ 12) 多文化共生のための取り組み
- ☐ 13) 地域資源などを示したマップ作り（スタンプラリー等の取り組みも含む）
- ☐ 14) アートを通じた支援（障害者を対象としたアール・ブリュット等の活動）
- ☐ 15) 移動手段の提供
- ☐ 16) 地域の清掃活動
- ☐ 17) 建物・備品など資産の貸出し
- ☐ 18) 地域住民に対する資金や物品の貸付貸出し
- ☐ 19) 既存事業利用料の減額・免除
- ☐ 20) その他

「その他」の場合、簡潔に記入

（自由記述）

QⅡ-6 活動の概要をご記入ください **任意**（目的、対象、形態など）

（自由記述）

QⅡ-7 活動の主な対象（複数回答可） **必須** ●当てはまる選択肢すべてにチェック

- ☐ 1) 地域住民全般
- ☐ 2) 高齢者
- ☐ 3) 障害児・者
- ☐ 4) 子どもとその家庭
- ☐ 5) 学生（高校生・大学生）
- ☐ 6) 学生（小学生・中学生）
- ☐ 7) 生活困窮者
- ☐ 8) 退所者・元利用者
- ☐ 9) その他

「その他」の場合、簡潔に記入 （自由記述）

QⅡ-8 活動の実施場所等（複数回答可） **必須** ●当てはまる選択肢すべてにチェック

「その他の詳細」欄に施設外の場所（例：貸し農園）、通信の場合は方法（手紙、E-mail）などを記入

- ☐ 1) 自施設・事業所内
- ☐ 2) 他の法人の施設・事業所内
- ☐ 3) 学校
- ☐ 4) インターネット・郵便等（通信・配布型）
- ☐ 5) 公園などの野外
- ☐ 6) 地域の集会所、地区センター等公共施設
- ☐ 7) 自宅等への訪問・配達
- ☐ 8) その他「その他」の場合、具体的に記入（自由記述）

Q II-9 活動の財源（複数回答可） **必須** ●当てはまる選択肢すべてにチェック

- ☐ 1) 法人独自の資金
- ☐ 2) 公的な助成金
- ☐ 3) 民間の助成金
- ☐ 4) 寄付金
- ☐ 5) 支出はない（ごくわずか）
- ☐ 6) その他

（具体的に記入）

（自由記述）

Q II-10 財源確保の工夫などがあればご記入ください **任意**

（自由記述）

Q II-11 活動の連携先（複数回答可） **必須** ●当てはまる選択肢すべてにチェック

- ☐ 1) 区市町村社会福祉協議会
- ☐ 2) 行政
- ☐ 3) 自施設以外の社会福祉施設・事業所
- ☐ 4) 町会、自治会
- ☐ 5) N P O等の団体
- ☐ 6) 企業
- ☐ 7) 学校
- ☐ 8) 本体事業の利用者家族・家族会
- ☐ 9) 民生児童委員
- ☐ 10) 地域包括支援センター
- ☐ 11) 連携相手なし
- ☐ 12) その他「その他の組織」の場合、簡潔に記入

（自由記述）

QⅡ-12 身近な圏域にある社会福祉法人などで地域公益活動を行うネットワーク等について

必須 ●いずれか1つ選択

- ☐ 1) 参加したことがある（参加している）
- ☐ 2) 参加したことはないが、機会があれば参加したい
- ☐ 3) 参加したことはないし、これからも参加する予定はない

QⅡ-13 他機関・他団体とのネットワークで行っている地域公益活動について、その内容をお書きください。 **任意**（QⅡ-5 で回答した内容を具体的にお書きください）

（自由記述）

Ⅲ.東京都地域公益活動推進協議会の活動について

〔全員ご回答ください〕

QⅢ-1 東京都地域公益活動推進協議会の活動に期待すること（複数回答可） **必須**

★具体的な内容などがあれば QⅢ-2、QⅢ-3 にご記入ください

●当てはまる選択肢すべてにチェック

- ☐ 1) 都民、関係者への広報活動(例:Web、SNS での実践事例等の発信)
- ☐ 2) 会員への情報提供(例:実践事例集、ガイドブック、参考資料)
- ☐ 3) 研修(例:活動分野別、広報、中間的就労支援、その他)
- ☐ 4) 情報交換の場・機会(例:区市町村ネットワーク、活動分野別、就労支援)
- ☐ 5) 活動助成(例:区市町村ネットワーク、モデル事業助成、その他)
- ☐ 6) 事業開発(例:新プログラム開発、活動ヒント集)
- ☐ 7) 会員の活動状況把握調査とその分析
- ☐ 8) その他

「その他」の場合、簡潔に記入

（自由記述）

QⅢ-2 東京都地域公益活動推進協議会の活動に期待する活動(自由記述) **任意**

(自由記述)

QⅢ-3 東京都地域公益活動推進協議会の活動や、東京都域の活動についてのご希望・意見等がありましたらご記入ください。 **任意**

(自由記述)

IV.取組み事例のホームページ掲載について

「東京都地域公益活動推進協議会ホームページ」掲載へのご協力について(お願い)

QIV-1) 東京都地域公益活動推進協議会では、会員施設・事業所の様々な取組みをホームページ、SNS で情報発信しています。ご回答いただいた取組みについて、ホームページでの掲載意向についてご回答ください。 **必須** ●いずれか選択

- ☐ 1) 取組みの詳細を紹介できる
- ☐ 2) 取組みの詳細を紹介できない

QIV-2 これまで前記のホームページ掲載、東京都地域公益活動推進協議会実践発表会での発表歴についてご回答ください(複数回答可) **必須**

●当てはまる選択肢すべてにチェック

- ☐ 1) 東京都地域公益活動推進協議会ホームページに掲載あり
- ☐ 2) 東京都地域公益活動推進協議会実践発表会の発表歴あり
- ☐ 3) 推進協議会ホームページおよび実践発表会での掲載はない

☆これで回答は終了です。ご協力ありがとうございました。

調査結果は、後日推進協ホームページに掲載いたします。



区市町村別の地域福祉コーディネーター設置状況一覧
【調査時点(基準日)】 2024(令和6年)10月1日

no	地区名	地域福祉コーディネーター 設置状況
1	千代田区	○
2	中央区	○
3	港区	○
4	新宿区	○
5	文京区	○
6	台東区	○
7	墨田区	○
8	江東区	○
9	品川区	○
10	目黒区	○
11	大田区	○
12	世田谷区	○
13	渋谷区	○
14	中野区	○
15	杉並区	○
16	豊島区	○
17	北区	○
18	荒川区	○
19	板橋区	○
20	練馬区	○
21	足立区	
22	葛飾区	
23	江戸川区	○

○・・・設置済み

調査 東京都社会福祉協議会 地域福祉部 地域福祉担当

no	地区名	地域福祉コーディネーター 設置状況
24	八王子市	○
25	立川市	○
26	武蔵野市	
27	三鷹市	○
28	青梅市	○
29	府中市	○
30	昭島市	○
31	調布市	○
32	町田市	○
33	小金井市	○
34	小平市	○
35	日野市	
36	東村山市	
37	国分寺市	○
38	国立市	○
39	福生市	○
40	狛江市	○
41	東大和市	
42	清瀬市	○
43	東久留米市	○
44	武蔵村山市	○
45	多摩市	○
46	稲城市	○
47	羽村市	
48	あきる野市	
49	西東京市	○
50	瑞穂町	
51	日の出町	
52	檜原村	
53	奥多摩町	

※ 島しょ部を除く